

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		未登記調査整理事業		担当課	建設課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	道路建設グループ						活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	8	1	1		ア	地積測量図作成	筆	30 31	30 7	25 3	20	20	20
(個別目標)	1	1	憩いにあふれ住みたくなるまち	主な費目	委託料					イ	地権者依頼 (遺産分割者含む)	人	50 30	50 49	50 11	50	50	50
(施策)	3	3	生活道路の整備・保全	対象	市道・生活関連道路及び水路とした土地が未登記の土地所有者						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア	登記事務	筆	30 33	30 8	20 5	20	20	20	20
(施策)	1	1	快適な生活支援プロジェクト	事業期間	年度～ 年度 (年間)					イ								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価							
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)										
年間 トータル コスト	事業費	千円							有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性								
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	2,907	1,537	3,764	2,600	2,600	2,600										
	事業費計 (A)	千円	2,907	1,537	3,764	2,600	2,600	2,600										
人件費	人	0.500	0.200	0.400	0.400	0.400	0.400	効率性 評価	未登記となっている土地は公衆用道路等、公共性が高い土地であるため、市の行政財産として管理を行うべき土地であり、速やかに所有権を移す手続きが必要である。									
所要人員 (年間)	人	0.500	0.200	0.400	0.400	0.400	0.400											
人件費概算 (B)	千円	2,800	1,120	2,240	2,240	2,240	2,240											
(A) + (B)	千円	5,707	2,657	6,004	4,840	4,840	4,840	達成度 評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携									
(2) 事業概要	事業目的																	
事業目的	未登記となっている市道等の所有権移転登記を行い、適正に管理することを目的とする。							達成度 評価	土地の測量、分筆等は専門的な資格、作業が伴うため、委託料を削減することはできない。また、地権者への理解を得るため、現状の調査や詳細な資料作成、問合せに対する適切な対応等が必要であり、業務時間の削減はできない。									
事業内容	過去 (合併前) の事業における工事完了後未だ所有権移転登記のなされていない道路、水路等を対象に調査、調書の作成及び測量図作成業務を委託し、地権者等へ説明を実施し、理解を求める。関係者からの承認を得た後、所有権移転登記等を行い、行政財産として適正管理する。また、市民の問合せ (地籍測量等) によって発覚した未登記についても、内容を精査し、適宜対応する。																	
開始経緯	生活関連道路等の改良、舗装事業は、地域住民からの要望が多くあり、地域の地権者等の同意を得て実施してきた。所有権移転登記等については、事業完了後、実施することとなっていたが、登記事務の遅れや漏れ等の要因で未登記となった案件が多数存在することとなり、その未登記案件を解消することと目的として事務事業が開始された。							達成度 評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間									
実施状況	所有権移転登記をするため、測量図作成等を公益社団法人鹿児島県公共嘱託登記士地家屋調査士協会に委託した。(令和4年度実績 測量図作成業務 3件) 測量図等を基に地権者 (相続人を含む) に対し、面談、郵送、電話対応等にて事業説明を行った。																	
成果	地権者、相続人との交渉の結果、令和4年度は5件 (分筆業務) の所有権移転登記を行った。							改革 改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了				
課題	優先度を把握し、地権者への説明と理解を求めながら、年次的に登記業務を進めているが、年数が経過し、地権者や相続人が亡くなるケースが増え、相続によって交渉する相手方が増加傾向にある。また、相続人は当時の舗装事業の内容や土地の所在を把握していない事が多く、交渉が難航する案件が増えている。																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		道路台帳管理業務		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	道路建設グループ							活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)				
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	1	8	2	2		ア	道路台帳更新延長	m	4,800 4,940	500 2,629	500 1,810	500		
(個別目標)	計画体系	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	委託料					イ	更新路線数	路線	26 30	10 18	10 7	10		
(施策)	体系	3	基幹道路の整備	対象	道路利用者					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	S54 年度～ 年度 (年間)					ア	道路台帳整備率	%	100 100	100 100	100 100	100		
(施策)	戦略	5	観光パワーアッププロジェクト															
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価	
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)					
年間 トータル コスト	事業費	千円													有効性評価		道路管理者に義務付けられた義務であり、道路状況が把握できなくなり、維持管理に支障をきたし、市民サービスの低下につながる。 さらなる予算措置が可能となれば、地図検索システムに供するなど、一般の市民にも閲覧が可能になり、交通規制の情報など、多種多様な用途に利用することが可能となる。	
	財源内訳	千円																
	国県支出金	千円																
	その他特定財源	千円																
	一般財源	千円	7,069	5,940	6,600	8,500	8,500	8,500										
	事業費計 (A)	千円	7,069	5,940	6,600	8,500	8,500	8,500										
人件費	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											
所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											
人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560	560											
(A) + (B)	千円	7,629	6,500	7,160	9,060	9,060	9,060											
(2) 事業概要																		
事業目的	市道認定に伴い、市道を管理するために、道路新設・改良、農道から移管された等によって変更が生じた市道の延長・道路面積の把握と記録を行っている。																	
事業内容	道路台帳更新業務で構築された道路台帳システムの管理を行い、道路網図の作成を行っている。																	
開始経緯	道路法により、道路管理者は道路台帳整備が義務づけられている。																	
実施状況	R4年度実績 改良等による認定路線 3路線 農道・林道から移管による認定路線 1路線 廃止・起終点変更路線 3路線																	
成果	道路台帳の整備を行うことにより、市道として位置づけられ日常の維持管理を実施することができた。																	
課題	道路網図、平面図の完全デジタル化が行われ、道路台帳の地図情報化 (必要箇所の検索・地図印刷、幅員証明などのデータの抽出・取得環境を整えば、より良いサービスを実施することも可能となるが、費用対効果の面から困難と判断している。																	
		改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		国・県への要望活動・曾於地区土木協会土木事業各種協議会参画事業		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度								
				担当係	道路建設グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)								
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計 1	款 8	項 1	目 1	備考	ア	県・国への要望活動回数	回	10 10	10 0	10 8	10									
(個別目標)	1	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	旅費・需用費					イ	研修会・勉強会等の参画回数	回	3 3	3 0	3 4	3									
(施策)	3	3	基幹道路の整備	対象	国、県関係者					(4) 評価		所管課による評価													
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							事業期間	不明 年度～ 年度 (年間)					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(施策)	4	4	広域連携推進プロジェクト	ア		県道、県河川の要望件数		箇所	42 40		42 40	42 40	42												
				イ		研修会の回数		回	3 3	3 0	3 4	3													
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)																	
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 															
		その他特定財源	千円																						
		一般財源	千円	866	934	799	850	850										850							
		事業費計 (A)	千円	866	934	799	850	850										850							
		所要人員 (年間)	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100										0.100							
		人件費概算 (B)	千円	560	560	560	560	560										560							
	(A) + (B)	千円	1,426	1,494	1,359	1,410	1,410	1,410	要望活動の事業を廃止・休止となると、国県事業等の地域の声が届きにくくなるため、円滑かつ着実な事業の推進が図れない。																
(2) 事業概要																	効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携							
事業目的	市民の生活基盤である道路・河川砂防等の整備は最重要課題であり、強力な推進を図るため、国県のほか関係機関へ要望活動を実施する事業である。							必要最小限の負担金で運営されているので、削減できない。また、要望活動は、市の代表者及び職務代理等で行う重要な事項であるので、正職員以外又は委託は出来ない。																	
事業内容	曾於市・大崎町・志布志市の3市町の県営事業の土木事業要望取りまとめ。他団体への補助金の支出事務																・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間								
開始経緯	国、県が行う公共事業に対し、必要性、緊急性、住民からの要望等を国、県へ要望する。大隅曾於地域における公共事業の調整及び自治体毎の不均衡を無くすこと、土木建築技術職員のスキルアップのため、曾於地区土木協会は平成5年から組織を作って活動している。							市内の道路法に基づく道路および河川等の整備が図られる。防災上安心安全な住環境の整備が図られる。																	
実施状況	令和4年度活動実績 今年度より規模縮小ながらも活動を再開し、国、県等へ積極的な要望活動を実施した。																改革改善案								
成果	令和4年度は規模縮小ながらも多くの要望活動が出来た。引き続き、要望活動を行い、国、県が行う公共事業の事業推進を図る。							<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 効率化	<input type="checkbox"/> 廃止終了													
課題	特になし																								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		道路新設改良事業		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	道路建設グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	1	8	2	3		ア	市道延長	m	780,000 780,000	785,000 777,785	780,000 776,000	775,000		
(個別目標)	計画体系	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	工事請負費、委託料等					イ	橋りょう数	橋	197 195	200 198	200 198	200		
(施策)	体系	3	基幹道路の整備	対象	道路利用者					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	改良延長	m	674,000 677,037	674,500 679,486	675,000 680,196	685,000		
(施策)	戦略	5	観光パワーアッププロジェクト	事業期間	年度～ 年度 (年間)					イ								
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価						
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 	生活道路の整備は、地域に密着した社会資本であり、地域の発展や、安心安全なまちづくりの基盤整備につながることから、廃止・休止をした場合、安全性の確保や、市道に関する相談及び苦情等は減らないことになる。						
年間	事業費	国県支出金	千円	380,668	449,623	137,817	255,299	90,000	90,000									
内訳	財源	その他特定財源	千円	362,800	540,000	206,000	173,700	190,000	190,000									
タ	人件費	一般財源	千円	10,113	31,682	11,028	114,139	20,000	20,000									
ル	費用	事業費計 (A)	千円	753,581	1,021,305	354,845	543,138	300,000	300,000									
コ		所要人員 (年間)	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000									
ス		人件費概算 (B)	千円	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200									
		(A) + (B)	千円	764,781	1,032,505	366,045	554,338	311,200	311,200	効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業効果向上 事業費削減 事務の効率化 費用対効果 財政負担の必要性 関係者との連携 	必要最低限の車道並びに歩道の幅員、工法の検討など、コスト削減を図り事業費の抑制は検討している。さらに削減するとなると、整備効果が期待できなくなり、維持管理費の増加が懸念される。						
(2) 事業概要																		
事業目的	基幹道路の整備を行うことにより、利便性が向上し、産業の振興及び市民の安全で快適な通行ができることを目的とする。																	
事業内容	志布志港を中心とした道路整備促進のため、接続する東九州自動車道及び高規格「都城志布志道路」とを結ぶアクセスの整備、並びに県道などの主要幹線とを結ぶ道路網を形成するため、その交通量に応じた道路構造を形成し整備を推進する。																	
開始経緯	地域住民の交通の利便性、円滑化を図るために開始された。								達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> 数値目標 目指す状況 実現性 情勢・環境の変化 事業期間 	社会資本となる基盤整備、生活道路が整備されることで、済みよいまちづくりに結びつく。							
実施状況	令和4年度実績 道路改良 (主要路線) 廿割線、船迫大渡3号線、飯山通山1号線他																	
成果	産業振興の期間道路の整備として、社会資本整備総合交付金と地方債を併用することで、本市にとって有利な財源で事業を展開した。継続的に整備することにより、安心して安全に通行できる道路の整備が図られた。								改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
課題	特になし																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		市道維持補修事業		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				担当係	道路建設グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 2	備考	ア	維持補修した件数	件	100 217	100 165	100 125	100		
(個別目標)	計画体系	1	憩いにあふれ住みたくなるまち	主な費目	委託料・工事請負費					イ	伐採した面積	m ²	160,000 160,000	160,000 160,000	160,000 160,000	160,000		
(施策)	体系	3	生活道路の整備・保全	対象	市民						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	年度～ 年度 (年間)					ア	市道に関する苦情	件	90 90	85 85	80 80	75		
(施策)	戦略	3	公共施設最適化プロジェクト							イ	対応済件数	件	90 90	85 85	80 80	75		
(1) 総事業費の推移		単位		2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価						
年間 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円	15,530	19,484	30,648	47,442	47,442	47,442	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	市道に係る苦情としては、舗装の痛みによる振動や排水不良箇所、伐採に関することが多く寄せられる。苦情に対して迅速に対応することは責務であるが、財源的な理由、損傷の度合いにより、完全に苦情に対応できる状況とはならない。成果を向上させるには、財源的な理由の占める割合が多く、計画的な修繕を検証することによって、少しではあるが向上するものとする。						
		その他特定財源	千円	7,100	2,200	68,931	81,600	81,600	81,600									
		一般財源	千円	199,403	177,766	147,209	164,099	164,099	164,099									
		事業費計 (A)	千円	222,033	199,450	246,788	293,141	293,141	293,141									
		所要人員 (年間)	人	0.200	0.400	0.400	0.400	0.400	0.400									
		人件費概算 (B)	千円	1,120	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240									
	(A) + (B)	千円	223,153	201,690	249,028	295,381	295,381	295,381										
(2) 事業概要																		
事業目的	市道の補修や伐採によって、快適に市道を利用出来ること、社会資本を維持することにより、経済に与える影響も少なくする。										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	市道の維持補修は、新設される市道も含め年々増加する傾向にある。現時点でも維持補修が追いつかない状態であり、削減すると維持管理に支障が生じ、通行不能の道路も出てくるものと思われる。 生活者がいる以上、道路法に基づく市道は、つねに管理していかなければならない。					
事業内容	市道として認定された道路について、パトロールや住民からの通報によって発見した箇所の応急的な維持補修（路肩補修、舗装の穴等の補修）、計画に基づいて、沿線の草木伐採、舗装・側溝等の維持補修作業の実施、防犯街灯の月例点検及び修繕を実施している。																	
開始経緯	道路法（昭和24年）により認定されている市道は、市の管理となっている。										達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	財源が確保されれば成果が上げられるが、限られた財源で、道路の維持管理は適正に行われることが求められる。道路の苦情・要求・相談の適否をしっかりと判別し、優先度を見極め、責任を果たすことが常に求められていることを自覚し、財源の許す範囲内での適正な予算確保に努める。					
実施状況	市内パトロール、住民からの要望箇所の調査、補修計画の策定、道路維持作業員や受託者への作業指示、維持工事の設計・発注・管理監督、軽微な補修作業、用地交渉、工事事務（工事費等の支払） ※実際の補修作業や伐採、工事等は道路維持作業員や業者に委託して行っている。																	
成果	市道に係る苦情としては、舗装の痛みによる振動や排水不良箇所、伐採に関することが多く寄せられる。苦情に対して迅速に対応することは責務であるが、財源的な理由、損傷の度合いにより、完全に苦情に対応できる状況とはならない。成果を向上させるには、財源的な理由の占める割合が多く、計画的な修繕を検証することによって、少しではあるが向上するものとする。										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	
課題	市道の維持管理そのものを廃止した場合、破損した市道の維持補修等が行われなくなり、交通環境及び経済に与える影響は大きい。また、交通事故等の甚大な被害を与える可能性がある。																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		現年公共土木施設災害復旧事業					担当課		(3) 指標の推移													
							建設課		道路建設グループ					活動指標 (実施状況)		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
							担当係						単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
							予算科目	会計	款	項	目	備考	実績		実績		実績		実績			
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち				予算科目	1	11	2	1	482	130		100		90		80			
(個別目標)	5	誰もが安心できる災害に強いまち				主な費目	1	11	2	1	483	597		54		200						
(施策)	4	防災・減災対策の充実				対象	市内住民					2		2		2		2				
(基本目標)	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる										21		8		5						
(施策)	4	広域連携推進プロジェクト				事業期間	年度～ 年度 (年間)					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
	4											100		100		100		100		100		100
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価				所管課による評価									
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性				被災した公共土木施設の復旧を早急に行うことで、経済、生活の安定が図られるため、結びついている。									
年間	事業費	千円	179,081	359,898	220,518																	
財源	内訳	千円	261,000	135,300	161,568																	
事業	費計 (A)	千円	576,099	530,707	407,156	4,350	4,350	4,350														
人件	費	人	0.200	0.400	0.400	0.400																
必要	経緯	千円	1,120	2,240	2,240	2,240	0	0														
実	況	千円	577,219	532,947	409,396	6,590	4,350	4,350														
(2) 事業概要													効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携									
事業	目的	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法 (昭和26年) により、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉 (大勢の市民の利益を優先) を確保することを目的に開始された。											道路維持補修事業及び河川維持補修事業により、日常的な維持管理を充実させることで、災害が発生する要因 (異常な天然現象以外) を排除することにより、災害発生件数を減らし、事業費を抑制することは期待できる。									
事業	内容	異常な天然現象 (豪雨、台風等) により被災した、公共土木施設 (道路・河川・橋梁等) の応急的な復旧作業、国庫負担金による災害復旧工事及び単独費による災害復旧工事を実施する事業である。											達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間									
必要	経緯	公共土木施設災害復旧事業国庫負担法 (昭和26年) により、災害の速やかな復旧を図り、もって公共の福祉 (大勢の市民の利益を優先) を確保することを目的に開始された。											公共土木施設の日常的な維持管理を実施することにより、災害を防ぎ事業費の抑制を行うことは必要である。									
実	況	近年地球温暖化の影響と思われる局地的な記録的豪雨や、台風の大型化により災害が発生する頻度が非常に多くなっている。公共施設の早急な復旧作業は、生活や経済に与える影響があることから住民のニーズは特に高まってきている。											改革改善案 ○ 現状維持									
成果		被災した公共土木施設の復旧を早急に行うことで、経済、生活の安定が図られる。											○ 現状維持									
課題		公共土木施設災害復旧事業は、その年の自然現象の規模によって、被害の度合いが異なり、災害発生件数も違う。公共土木施設が被災した場合、早急に復旧することが必要不可欠であるとともに、管理者としての義務でもあるため、必要な予算を確保し事業を実施することが必要不可欠である。											○ 現状維持									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		河川維持事業				担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
						担当係	道路建設グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
						予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	イ	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)		
まちづくりプラン (基本目標)		振興計画体系	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち			予	1	8	3	1			件	6	6	6	6			
(個別目標)		5	誰もが安心できる災害に強いまち			主	工事請負費					イ	件	0	0	2	1				
(施策)		4	防災・減災対策の充実			対	普通河川・準用河川					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる			事	年度～年度 (年間)					ア	河川に対する苦情・要望・相談件数		0	0	0	0		
(施策)		4	広域連携推進プロジェクト			イ						イ	対応した件数		0	0	0	0			
															5	2	8				
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価				
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)								
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円											有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 河川に係る苦情要望としては、埋そく、伐採に関するものが多く寄せられる。規模により、完全に苦情に対応できる状況とはならない。 河川の維持管理そのものを廃止した場合、浸水被害や農作物への影響は大きい。 維持補修事業は、市民の財産及び受益を限定する必要がないことから公平・公正である。						
		財源内訳	千円				4,700	2,700	2,700	2,700											
		その他特定財源	千円																		
		一般財源	千円	609	1,617	3,260	2,100	2,100	2,100												
		事業費計 (A)	千円	609	1,617	7,960	4,800	4,800	4,800												
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.050	0.050	0.050	0.050													
	人件費概算 (B)	千円	140	280	280	280	280	0													
	(A) + (B)	千円	749	1,897	8,240	5,080	5,080	4,800													
(2) 事業概要																					
事業目的	近年の気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、河川の維持管理を行い、水害を軽減させる。																				
事業内容	普通河川 (16) ・準用河川 (48) 計64河川123kmの維持管理。																				
開始経緯	河川法 (昭和39年) により河川 (準用河川等) の管理は市とされた。																				
実施状況	軽微な作業委託を含め、復旧工事を発注し河川の機能回復につとめている。																				
成果	適切な維持管理により、未然に水害等を防ぐことができた。																				
課題	気候変動による水害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域から氾濫域にわたる流域に関する関係者が主体的に取組む社会を構築する必要がある。																				
	改革改善案		拡充		○ 現状維持		改善		効率化		廃止終了										

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		法面防災事業		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
				担当係	道路建設グループ							活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)			
まちづくりア(基本目標)	振興計画	2	<生活環境>自然や風土と共生する安心で豊かなまち	予算科目	1	8	2	2		ア	相談受付件数	件	1	1	7	5	
(個別目標)	計画体系	5	誰もが安心できる災害に強いまち	主な費目	補助金及び交付金					イ	実施状況	件	-	-	7	5	
(施策)	体系	4	防災・減災対策の充実	対象	市民					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	交付実績	件	-	-	7	5	
(施策)	戦略	8	地域防災力強化プロジェクト	事業期間	4年度～6年度(3年間)					イ							
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価						
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価 ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性		法面防災は、近年の気候変動により年々増加する傾向にある。災害に強いまちづくりを促すため、防災、減災の促進に一定の効果があり、補助事業の対象者と非対象者の公平性を保つものである。						
年間トータルコスト	事業費	千円															
	財源内訳	千円			3,208	5,000	5,000										
	国県支出金	千円															
	その他特定財源	千円															
	一般財源	千円															
	事業費計 (A)	千円	0	0	3,208	5,000	5,000	0									
	所要人員 (年間)	人			0.500	0.500	0.500										
	人件費概算 (B)	千円	0	0	2,800	2,800	2,800	0									
	(A) + (B)	千円	0	0	6,008	7,800	7,800	0									
(2) 事業概要										効率性評価 ・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携		事業費削減となると、対象住民への影響が出てくるものと思われる。未然防災も含むことにより、事業費の増加を防止し、財政負担の軽減に繋がる。					
事業目的	集中豪雨等により被害を受けた、住民、店舗、事務所棟のうち、国又は県の補助事業の対象とならない法面防災に係る経費の一部を助成することにより、被害のでない安全・安心なまちづくりの一助となることを目的とする。																
事業内容	市内全域、対象建物の法面防災工事（未然防災も含む）を行うものに対し、工事費の1/2（上限100万円）を補助金として交付する。																
開始経緯	法面災害は、近年の気候変動により年々増加傾向にあり、国・県の補助事業に該当しない人家等の防災減災要望が高まってきたため。																
実施状況	個人から相談があった場合は、速やかに現地確認を行い、事業該当の可否を伝え、事業実施に向け調整を行っている。								達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間		・令和4年度の実績状況を見て判断する。 ・対象区域の住民の生命及び財産を保護し、誰もが安心できる災害に強いまちをつくる。						
成果	土砂災害危険箇所の安定が図られる。																
課題	土地所有者以外が事業申請する場合、承諾書が必要になってくるが、場合によっては承諾書がもらえない事が発生するので事業要件の検討も必要である。								改革改善案		<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		東九州自動車道の整備促進事業		担当課	建設課					(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	道路建設グループ					活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計	1	8	1	1	備考	ア	回	9 2	9 2	9 9	9 9	9 9		
(個別目標)	1	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	各種協議会負担金 1,930千円					イ	回	4 7	9 12	5 5	5 5	5 5	5 5		
(施策)	2	2	広域道路網の整備促進	対象	・国土交通省及び関係機関 ・地権者等					成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
(基本目標)	総合戦略	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする		事業期間	平成19年度～ 年度 (年間)					ア	%	20 22	35 35	55 55	60 60	70 70	80 80	
(施策)	4	4	志布志港輸出拡大プロジェクト							イ	%	1 1	3 3	5 5	10 10	15 15	20 20		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円						有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	高速交通ネットワーク（東九州自動車道）の整備促進は、振興計画に結びついている。また、整備されることによりこれまで以上の物流の効率化や交流人口拡大による地域活性化につながる。								
	財源内訳	その他特定財源	千円																
		一般財源	千円	2,397	2,203	2,243	2,243	2,243									2,243		
		事業費計 (A)	千円	2,397	2,203	2,243	2,243	2,243									2,243		
		人件費	所要人員 (年間)	人	1,200	1,200	1,200	1,200									1,200	1,200	
		人件費概算 (B)	千円	6,720	6,720	6,720	6,720	6,720									6,720		
	(A) + (B)	千円	9,117	8,923	8,963	8,963	8,963	8,963											
(2) 事業概要																			
事業目的	東九州自動車道の整備促進に向けて、国土交通省等の関係機関に要望を行い、整備における予算確保、用地の確保に繋げ整備促進を進めることにより、高速交通ネットワークが整いこれまで以上の物流の効率化を図る。											効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費等は建設促進協議会等の負担金が主なものであり、負担金額は、人口割等で定められている。住民説明や用地交渉の支援及び要望活動等、多くの時間を要するが、整備促進につながることから、関係機関との連携を密にして効率的に取り組んでいる。					
事業内容	東九州自動車道（県境～夏井IC～志布志IC間）の整備促進及び（南郷IC～奈留IC間）の整備区間への格上げ等の要望活動。志布志市内区間の事業説明会の開催。関係機関との協議等。東九州自動車道鹿児島・宮崎建設促進期成会事務局運営を行う。また、東九州自動車道（曾於弥五郎IC）と都城志布志道路（有明北IC）を結ぶ、曾於・志布志道路建設促進に向けた要望活動も行う。																		
開始経緯	高速ネットワークの整備は、本地域経済の活性化に寄与するものであり東九州自動車道の早期完成を目指して、国・県と協力しながら事業を円滑に進めるため、各種協議会の一員として取り組んできた。平成19年度には「高速道路対策室」を設置した。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間	事業中区間（県境～夏井～志布志）の早期完成。また、未事業区間（南郷～奈留）の新規事業化を目標とする。高速交通ネットワークの完成により、物流の効率化や交流人口拡大による地域活性化につながる。					
実施状況	平成26年度に鹿屋申良JCT～曾於弥五郎ICが開通。平成28年度に夏井～志布志間の新規事業化。平成31年度に県境～夏井間の新規事業化。志布志IC～鹿屋申良JCTが、令和3年7月に供用開始された。鹿児島県内においてすべて事業化となったが、宮崎県内の南郷～奈留間が未だ事業化になっていない。																		
成果	国・県等の関係機関の要望活動や中央大会・地方大会の開催運営を通じて、地域の要望（熱意）が、予算確保につながり、整備促進が図られた。											改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了						
課題	国県の財政状況が厳しくなることから、事業採択の減少も予想されるが、事業の必要性を十分に理解していただけるよう関係機関と連携して要望活動等に取組む必要がある。												・現状維持し効率的に事業を行う。						

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		都城志布志道路の整備促進事業		担当課	建設課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	道路建設グループ				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
まちづくりア(基本目標)	振興計画体系	1	<都市基盤>「郷と郷」「人と人」「物と物」のつながりがあるまち	予算科目	会計	1	8	1	1	備考	ア	回	10	10	10	12	12	12		
(個別目標)	1	1	交流と物流を支える基盤が充実するまち	主な費目	各種協議会負担金 723千円				イ	回	10	10	10	10	10	10				
(施策)	2	2	広域道路網の整備促進	対象	・国土交通省及び関係機関 ・地権者等				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)				
(基本目標)	1	1	稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする						事業期間	平成 19 年度～ 年度 (年間)		ア	%	62	71	75	90	95	100	
(施策)	4	4	志布志港輸出拡大プロジェクト					イ	%	73	80	80	80	92	100					
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価									
年間トータルコスト	財源内訳	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性 高速交通ネットワーク（都城志布志道路）の整備促進は、振興計画に結びついている。また、整備されることによりこれまで以上の物流の効率化や交流人口拡大による地域活性化につながる。										
	国県支出金	千円																		
	その他特定財源	千円																		
	一般財源	千円	1,723	566	564	741	741	741												
	事業費計 (A)	千円	1,723	566	564	741	741	741												
	所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500												
	人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800												
(A) + (B)	千円	4,523	3,366	3,364	3,541	3,541	3,541													
(2) 事業概要										事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携										
事業目的	都城志布志道路の整備促進に向けて、国土交通省、県、関係機関への要望活動。整備促進に向けた大会の開催を行い、志布志港と都市が高速道で結ばれ、九州縦貫道及び東九州自動車道との広域道路網が整備され、物流の効率化や交流人口拡大による地域活性化を図る。								事業費等は建設促進協議会等の負担金が主なものであり、負担金額は、人口割等で定められている。住民説明及び要望活動等、多くの時間を要するが、整備促進につながることから、関係機関との連携を密にして効率的に取り組んでいる。											
事業内容	国土交通省、県等の関係機関への要望活動。整備に向けた住民調整や県との設計協議を行う。また、都城志布志道路（有明北IC）と東九州自動車道（曾於弥五郎IC）を結ぶ、新たなバイパス道路建設促進に向けた要望活動も行う。																			
開始経緯	昭和62年に国鉄志布志線が廃止され、物資輸送手段がトラック輸送となり、高速交通網が整備されていない本地域において、都城志布志道路の整備が最重要課題となり、国・県と協力しながら事業を円滑に進める必要があった。																			
実施状況	平成6年に計画路線に指定された。総延長約44kmのうち、令和4年3月末現在で開通区間は約35.4kmとなっている。開通率は、約80%となる。平成23年5月に志布志港が国際バルク戦略港湾に選定、平成29年4月に事業化され、港と高速道路の整備が急がれる。また、令和3年11月に都城IC～乙房IC間が令和6年度に開通されることが発表された。														達成度評価 ・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢・環境の変化 ・事業期間					
成果	国・県等の関係機関の要望活動や建設促進大会の開催を通じて、地域の要望が予算確保につながり、整備促進が図られた。								拡充 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 廃止終了 <input type="radio"/>											
課題	国・県の財政状況が厳しくなることから、事業採択の減少も予想されるが、事業の必要性を十分に理解していただけるよう関係機関と連携して、要望活動等に取組む必要がある。								改革改善案 ・現状維持し効率的に事業を行う。											